

社会福祉法人あすなる会 平成 31 年度事業計画

(理念)

私たちは、あすなるの木にふりそそぐ光と水のように、愛情と使命感を持ち、地域福祉の未来を創造します。

(基本方針)

- 1 ご利用者へより質の高いサービスの提供を行い、満足されるものとします。
- 2 職員の資質向上を図り、愛情と使命感あふれる働きがいのある職場とします。
- 3 地域の意見を反映し、地域とともに発展する社会福祉法人を目指します。
- 4 法人事業の継続性を強化し、事業を総合的に運営するための具体的方策を推進します。

(平成 31 年度計画)

	ビジョン	H31 年度計画
1	ご利用者へより質の高いサービスの提供	①職員必携の更新と全職員の理解（法人理念の明示・周知徹底） ②第三者評価の継続実施と評価結果の分析・課題解決 ③適正な職員配置と事務局体制強化による事務処理の迅速化・適正化 ④利用者中心のサービス提供の実践
2	ご利用者の満足を把握する	①ご利用者満足度調査の定期実施 ②ご利用者のニーズを把握（満足度調査結果の分析） ③苦情解決委員会、第三者委員合同協議会等での満足度向上策の検討
3	職員の資質向上	①研修人権委員会による体系的・計画的な研修実施と新たな人材育成策・研修内容の調査・研究 ②キャリアパス研修制度の確立、研修指導者の育成、養成 ③人事考課制度による職員育成と人材活用 ④職員提案（自己申告書）等による職場改善意識の向上 ⑤虐待防止、法令遵守の職員意識の向上 ⑥人事考課・職員待遇委員会による職員登用基準、職員定数、給与・手当等の検討・評価
4	職員が働きがいを持てる職場づくり	①人事考課・職員待遇委員会でまとめられた職員待遇改善策の実施と人材確保策の検討、採用活動の強化 ②職員アンケート等による職員ニーズの把握と職場環境づくりに反映 ③法人職員互助会（福利厚生事業）の充実 ④資格取得のための研修会・勉強会の実施と奨学金貸付制度による支援 ⑤ハード・ソフト両面での働きやすい職場環境の整備 ⑥人事考課制度による職員の成果・能力の適正な評価、優秀者の顕彰 ⑦年次有給休暇取得の促進と時間外労働削減に向けての取組み

		<p>⑧ワーク・ライフ・バランスに配慮し、男女ともに働きやすい職場づくりへの取組み</p> <p>⑨多様な働き方の導入に向けての検討</p> <p>⑩働き方改革関連法に基づいた職員待遇の検討</p> <p>⑪腰痛予防とメンタルケアの実施</p>
5	地域の意見を反映し、地域が求める福祉サービスを実現	<p>①各施設の所在地域のニーズ把握と対応する福祉サービスの検討</p> <p>②買い物支援・コミュニティカフェ・子どもの居場所づくり・総合相談窓口などの具体的な地域公益事業の検討・実施</p> <p>③災害時・福祉避難所として要援護者の受け入れ実施、災害対応能力の充実</p> <p>④生計困難者に対する相談支援事業（通称えんくるり事業）の実施</p>
6	法人事業継続性強化	<p>①社会福祉法人制度改革の継続対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内部管理体制の整備 ・ 社会福祉充実残高の確認、計画の検討 他 <p>②中・長期事業計画、収支計画の策定</p> <p>③基本方針・事業計画の見直し、法人・施設の広報充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 50周年記念誌発刊 ・ 法人情報の積極的公表 ・ 広報、ホームページ等の活用 <p>④会計監査人による監査の実施、改善事項の検討・実施</p> <p>⑤施設長会・経営企画会議・施設長部会等の各種委員会等での法人・施設運営の改善事項の検討・実施</p> <p>⑥事務局体制強化による事務処理の迅速化・適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Web 会議システム導入(業務効率化・情報共有の迅速化) ・ 拠点事務の集約検討(拠点事務量の軽減) *特に直轄している拠点の事務量の軽減（保育園等） ・ IC カード等による職員勤怠管理の電子化検討(拠点事務量の軽減) ・ 人事管理システムの見直しと運用 <p>⑦地域に開かれた法人・施設の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域との連携体制強化 <p>⑧他法人、医療機関、市民団体等との連携・協力</p> <p>⑨食事の提供体制の見直しと検討・実施（給食業務委託）</p> <p>⑩外国人労働者の雇用と環境整備</p> <p>⑪消費税の税率変更への対応（平成 31 年 10 月予定：軽減税率制度等）</p> <p>⑫保育無償化への対応（平成 31 年 10 月予定）</p> <p>⑬防災対策の推進</p>

(中長期目標)

	ビジョン	中期計画 (H31・32・33年度)	長期計画 (H34年度以降)
1	ご利用者へより質の高いサービスの提供	①業務手順・マニュアル等の定期的な見直し ②第三者評価の継続実施 ③苦情解決・相談体制の整備 ④個人情報保護体制の整備	①幅広いニーズに適切に対応できる専門性と業務手順の構築 ②第三者評価による評価結果の分析と課題解決 ③法人及び各施設の取組・成果の公表、広報の強化
2	ご利用者の満足を把握する	①ご利用者満足度調査の実施及び分析について検討・実施 ②ご利用者の希望に沿うサービスの提供	①新たな技術や手法を導入したサービスの高度化と提供 ②ご利用者・ご家族の要望に対応した満足度の高いサービスの実現
3	職員の資質向上	①体系的な職員教育の実施、倫理教育の充実 ②総合的な人事考課制度の構築 ③職場改善意識の向上	①職務基準書の確立と研修プログラムの構築 ②職員の能力開発・教育の充実 ③職員の研究・取組成果の発表の場の確保と評価・顕彰制度の充実
4	職員が働きがいを持てる職場づくり	①キャリアパス研修制度の明確化・活用 ②人材確保の取組推進と人材育成研修の充実 ③資格取得意識の向上と支援の実施 ④福利厚生充実とワーク・ライフ・バランスの取組推進 ⑤奨学金貸付制度の周知、利用の促進	①キャリアパス研修制度の検証・充実 ②職場環境改善と職員定着率の向上 ③経験・知識を評価した定年再雇用制度の充実 ④ワークライフバランスの充実 ⑤奨学金貸付制度の周知、利用の充実
5	地域の意見を反映し、地域が求める福祉サービスを実現	①多様な地域福祉(在宅・施設)サービスの提供 ②地域における公益的な取り組みの検討・実施 ③ボランティアの積極的活用 ④地域行事・まちづくりへの積極的参加 ⑤災害対応能力の整備	①地域福祉サービスの充実・検討 ②地域における公益的な取り組みの計画的実施 ③災害対応能力の強化
6	法人事業継続性強化	①社会福祉法人制度改革の継続対応 ②法人組織の体制整備、コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底	①計画的な施設・設備の更新 ②収支の均衡を保った事業の展開 ③人材確保・育成の充実・強化

	<ul style="list-style-type: none"> ③財政基盤の充実・強化 ④中・長期計画の検討・策定・実施・ 検証・見直し ⑤収支計画の策定 ⑥災害時の事業継続体制の整備 ⑦事業集約・統合の検討と実施 ⑧人材確保と欠員対応 	<ul style="list-style-type: none"> ④情報開示等による法人経営の透明 性の向上 ⑤法人・施設の運営・取組等の情報 発信力の強化 ⑥災害時の事業継続体制の強化 ⑦事業集約・統合の検討と実施
--	---	--